

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期
(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	36,431,763	35,910,525	72,289,157
経常利益 (千円)	1,220,201	1,230,733	2,502,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	787,766	771,279	1,011,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,669	764,982	992,412
純資産額 (千円)	18,454,811	19,383,845	18,645,244
総資産額 (千円)	50,328,286	48,582,593	49,355,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.23	66.91	87.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.6	39.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,411,568	2,048,189	3,983,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,881	854,263	1,495,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,239	1,592,161	2,286,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	995,517	876,606	1,274,842

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.50	31.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどの懸念材料から、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、根強い節約志向が続くなか、個人消費の持ち直しは足踏み状態のまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は豪雨、台風など天候の影響もあり374億61百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は11億62百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益は営業外収益の増加などにより12億30百万円(前年同四半期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億71百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化を目指してまいりました。商品力の向上は、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップのほか、主力商品となる名物商品の開発やE D L P(低価格戦略)を徹底してまいりました。また、平成30年6月より、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」の導入を開始し、順次全店で品揃えいたしました。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販売促進やフレンドリーな接客サービスなどにも取り組んでまいりました。さらに、平成30年3月に児島店(岡山県倉敷市)及び岡北店(岡山市北区)を全館改装オープン、4月にアリオ倉敷店(岡山県倉敷市)に「天満屋ふるさと館」を開設、6月にアルネ津山店(岡山県津山市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は338億80百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は9億41百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は35億80百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は2億20百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、485億82百万円となりました。これは主に、流動資産が1億77百万円、有形固定資産が2億32百万円、投資その他の資産が2億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し、291億98百万円となりました。これは主に、流動負債が6億21百万円、固定負債が8億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、193億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、8億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億63百万円減少し、20億48百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が2億25百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億69百万円増加し、8億54百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が4億70百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億26百万円減少し、15億92百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金が減少したことなどによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	949	8.22
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	255	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	149	1.30
計		9,014	78.05

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式22,723株(議決権個数227個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式22,723株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,842	876,606
売掛金	1,640,876	1,913,381
商品	2,784,656	2,616,889
貯蔵品	19,101	13,248
その他	1,708,245	1,827,248
貸倒引当金	19,110	15,928
流動資産合計	7,408,613	7,231,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,441,017	12,289,066
土地	15,066,371	15,008,134
その他（純額）	1,968,977	1,946,719
有形固定資産合計	29,476,366	29,243,920
無形固定資産		
のれん	263,542	232,542
その他	2,708,937	2,670,579
無形固定資産合計	2,972,480	2,903,122
投資その他の資産		
差入保証金	2,535,105	2,356,800
敷金	4,954,426	4,890,754
その他	2,021,264	1,969,349
貸倒引当金	12,600	12,800
投資その他の資産合計	9,498,197	9,204,103
固定資産合計	41,947,043	41,351,145
資産合計	49,355,656	48,582,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,195	3,377,201
電子記録債務	961,787	873,993
短期借入金	8,221,789	7,508,060
未払法人税等	441,802	440,262
賞与引当金	94,647	73,453
その他	3,175,406	2,844,672
流動負債合計	15,739,627	15,117,643
固定負債		
長期借入金	9,670,611	8,974,700
役員株式給付引当金	10,300	11,004
利息返還損失引当金	101,445	90,247
退職給付に係る負債	1,490,969	1,423,699
資産除去債務	211,699	213,663
長期預り保証金	590,228	381,301
長期預り敷金	2,092,717	2,079,521
その他	802,813	906,967
固定負債合計	14,970,784	14,081,104
負債合計	30,710,412	29,198,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	9,627,380	10,369,786
自己株式	30,567	26,876
株主資本合計	18,641,812	19,387,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,060	117,159
退職給付に係る調整累計額	175,729	164,400
その他の包括利益累計額合計	36,668	47,240
非支配株主持分	40,100	43,176
純資産合計	18,645,244	19,383,845
負債純資産合計	49,355,656	48,582,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	36,431,763	35,910,525
売上原価	27,329,043	26,944,008
売上総利益	9,102,720	8,966,516
営業収入	1,547,493	1,550,518
営業総利益	10,650,214	10,517,035
販売費及び一般管理費	9,439,449	9,354,879
営業利益	1,210,764	1,162,155
営業外収益		
受取利息	2,362	1,653
受取配当金	21,684	37,754
補助金収入		71,190
受取補償金	6,795	7,494
協賛金収入	72,978	4,732
その他	712	21,276
営業外収益合計	104,532	144,101
営業外費用		
支払利息	88,594	73,158
その他	6,501	2,364
営業外費用合計	95,095	75,522
経常利益	1,220,201	1,230,733
特別損失		
固定資産除却損	27,498	26,465
固定資産売却損		29,407
その他	303	2,279
特別損失合計	27,802	58,152
税金等調整前四半期純利益	1,192,398	1,172,580
法人税等	403,081	397,025
四半期純利益	789,317	775,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,550	4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	787,766	771,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	789,317	775,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,617	21,900
退職給付に係る調整額	9,969	11,328
その他の包括利益合計	24,647	10,572
四半期包括利益	764,669	764,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,119	760,707
非支配株主に係る四半期包括利益	1,550	4,275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192,398	1,172,580
減価償却費	775,272	758,191
のれん償却額	22,582	21,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,476	2,982
賞与引当金の増減額(は減少)	28,231	21,194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,855	50,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,500	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,575	704
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	13,951	11,198
受取利息及び受取配当金	24,046	39,407
支払利息	88,594	73,158
固定資産除却損	27,498	26,465
固定資産売却損益(は益)	-	29,407
売上債権の増減額(は増加)	225,647	272,505
たな卸資産の増減額(は増加)	180,719	173,620
仕入債務の増減額(は減少)	478,454	490,592
その他	131,018	106,851
小計	2,613,117	2,455,210
利息及び配当金の受取額	24,046	30,173
利息の支払額	87,451	73,052
法人税等の支払額	138,144	364,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411,568	2,048,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	470,400	-
有形固定資産の取得による支出	800,486	1,024,504
有形固定資産の売却による収入	90,000	109,945
無形固定資産の取得による支出	17,130	20,445
敷金及び保証金の差入による支出	36,921	8,375
敷金及び保証金の回収による収入	217,673	250,312
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,154	17,270
預り敷金及び保証金の返還による支出	220,772	178,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223,881	854,263

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	400,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	3,189,042	2,959,640
リース債務の返済による支出	114,893	125,441
自己株式の売却による収入	-	580
自己株式の取得による支出	22,858	-
配当金の支払額	28,873	28,873
非支配株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他	38,372	27,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,239	1,592,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,552	398,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,069	1,274,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,517	876,606

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成30年7月豪雨の影響により被災した、当社小売事業の真備店(岡山県倉敷市)の棚卸資産及び固定資産の帳簿価額等160,814千円は、保険金が受領できる見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料及び賞与	2,951,339千円	2,919,817千円
賞与引当金繰入額	94,307千円	73,453千円
退職給付費用	66,686千円	67,635千円
賃借料	1,309,095千円	1,289,159千円
減価償却費	775,272千円	758,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成29年8月31日	平成29年11月7日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成29年8月31日現在で取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式19,500株に対する配当金48千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成30年2月28日	平成30年5月23日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成30年2月28日現在で取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成30年8月31日	平成30年11月6日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成30年8月31日現在で取締役に対する株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,354,380	3,624,876	37,979,257		37,979,257
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73,279	2,406,116	2,479,396	2,479,396	
計	34,427,660	6,030,993	40,458,653	2,479,396	37,979,257
セグメント利益	981,408	229,355	1,210,764		1,210,764

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,880,455	3,580,588	37,461,043		37,461,043
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	72,015	2,358,037	2,430,053	2,430,053	
計	33,952,471	5,938,625	39,891,096	2,430,053	37,461,043
セグメント利益	941,421	220,734	1,162,155		1,162,155

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	68円23銭	66円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	787,766	771,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	787,766	771,279
普通株式の期中平均株式数(株)	11,544,651	11,525,708

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、4,783株であり、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、23,726株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月5日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,873千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成30年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月5日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 町 周 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 友 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。